

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十亀 和則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,042,897	5,736,097	23,687,294
経常利益 (千円)	493,685	430,414	2,160,543
四半期(当期)純利益 (千円)	413,626	401,959	1,764,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,183	349,988	2,071,941
純資産額 (千円)	10,246,650	11,487,132	11,363,496
総資産額 (千円)	18,739,637	21,249,920	21,494,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.07	19.50	85.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.0	53.4	52.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年6月）における国内経済は、消費税増税の影響で消費は一時的に落ち込みましたが、政府の経済対策等により景気は回復基調にあります。他方、海外では、新興国における経済成長率が低下したものの、先進国においては概ね堅調に推移しました。当社グループに関連する市場は、国内では政府補助金や投資減税を活用した設備投資への需要が増加しました。また、海外では、中国を中心とした東アジアにおいて好調な需要がありました。

このような状況下で、当社製品の受注・売上は、国内では自動車関連のみならず、その他の市場においても引合いが出てまいりました。また、海外では、韓国向けが減少しましたが、引き続き中国におけるIT・電子部品や自動車関連向けは堅調に推移しました。

射出成形機につきましては、国内においては、政府補助金や投資減税を活用した設備投資による需要が増加しました。また、中国等において、スマートフォン関連等の現地部品メーカー向けの中小型機に対する受注が堅調でした。

ダイカストマシンにつきましては、中国等では自動車関連向けの需要が堅調でしたが、昨年と同四半期に好調でありました韓国等におけるIT関連向けの受注が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比0.4%減の68億7千万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比13.7%増の57億3千6百万円となりました。

従って、当第1四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等によりまして、営業利益は前年同四半期比42.3%増の4億5千1百万円（前年同四半期営業利益3億1千7百万円）となりました。また、経常利益は当第1四半期連結累計期間で為替差損が発生しましたことから、前年同四半期比12.8%減の4億3千万円（前年同四半期経常利益4億9千3百万円）、四半期純利益は前年同四半期比2.8%減の4億1百万円（前年同四半期純利益4億1千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、167億8千2百万円（前連結会計年度末は169億9千8百万円）となり、2億1千5百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（70億1千3百万円から65億5千1百万円へ4億6千1百万円減）及びたな卸資産の増加（37億5千1百万円から39億8千万円へ2億2千8百万円増）であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、44億6千7百万円（前連結会計年度末は44億9千6百万円）となり、2千9百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少（37億4千3百万円から37億1千3百万円へ3千万円減）及び無形固定資産の増加（3億4千万円から3億5千1百万円へ1千万円増）であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、62億1千4百万円(前連結会計年度末は65億9千3百万円)となり、3億7千9百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少(5億8千7百万円から4億2千7百万円へ1億5千9百万円減)、未払法人税等の減少(1億8千1百万円から2千2百万円へ1億5千9百万円減)であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、35億4千8百万円(前連結会計年度末は35億3千7百万円)となり、1千万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加(21億4千8百万円から22億4千1百万円へ9千3百万円増)及び長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少(10億5千万円から9億7千5百万円へ7千5百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、114億8千7百万円(前連結会計年度末は113億6千3百万円)となり、1億2千3百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(68億2千4百万円から69億9千9百万円へ1億7千5百万円増)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式 数は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,700	205,917	同上
単元未満株式	普通株式 22,200		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,917	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式37株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	89,100		89,100	0.43
計		89,100		89,100	0.43

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有株式数は89,137株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,843,189	5,923,694
受取手形及び売掛金	7,013,450	6,551,902
商品及び製品	2,030,308	2,123,108
仕掛品	1,298,613	1,469,297
原材料及び貯蔵品	422,319	387,666
繰延税金資産	28,898	14,476
その他	370,889	321,489
貸倒引当金	9,261	8,795
流動資産合計	16,998,409	16,782,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,977,626	1,940,640
機械装置及び運搬具（純額）	654,310	663,885
工具、器具及び備品（純額）	99,581	109,837
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	20,493	19,271
建設仮勘定	177,418	165,199
有形固定資産合計	3,743,777	3,713,183
無形固定資産	340,654	351,212
投資その他の資産		
投資有価証券	220,131	230,610
繰延税金資産	87,415	90,886
退職給付に係る資産	61,958	34,530
その他	43,470	47,443
貸倒引当金	847	785
投資その他の資産合計	412,128	402,685
固定資産合計	4,496,559	4,467,081
資産合計	21,494,969	21,249,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,260,697	4,280,336
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払費用	587,058	427,113
未払法人税等	181,797	22,212
未払消費税等	17,339	21,817
繰延税金負債	2,926	2,926
製品保証引当金	80,107	83,844
役員賞与引当金	19,540	6,675
その他	1,144,347	1,069,254
流動負債合計	6,593,813	6,214,179
固定負債		
長期借入金	1,050,000	975,000
繰延税金負債	314,550	307,878
退職給付に係る負債	2,148,311	2,241,773
その他	24,797	23,956
固定負債合計	3,537,659	3,548,608
負債合計	10,131,473	9,762,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	6,824,117	6,999,724
自己株式	48,436	48,436
株主資本合計	11,311,028	11,486,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,394	60,050
為替換算調整勘定	206,543	135,605
退職給付に係る調整累計額	348,947	338,210
その他の包括利益累計額合計	89,009	142,555
少数株主持分	141,477	143,052
純資産合計	11,363,496	11,487,132
負債純資産合計	21,494,969	21,249,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,042,897	5,736,097
売上原価	3,698,632	4,152,876
売上総利益	1,344,264	1,583,221
販売費及び一般管理費	1,026,916	1,131,672
営業利益	317,348	451,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,665	3,176
固定資産賃貸料	19,075	17,887
為替差益	150,809	-
その他	15,256	5,196
営業外収益合計	186,806	26,260
営業外費用		
支払利息	3,587	1,722
固定資産賃貸費用	2,060	2,040
固定資産除却損	1,882	136
手形売却損	615	775
為替差損	-	40,514
その他	2,323	2,205
営業外費用合計	10,469	47,394
経常利益	493,685	430,414
税金等調整前四半期純利益	493,685	430,414
法人税、住民税及び事業税	60,442	15,334
法人税等調整額	14,382	10,219
法人税等合計	74,825	25,553
少数株主損益調整前四半期純利益	418,860	404,860
少数株主利益	5,234	2,901
四半期純利益	413,626	401,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	418,860	404,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,179	6,655
為替換算調整勘定	121,143	72,264
退職給付に係る調整額	-	10,736
その他の包括利益合計	125,322	54,872
四半期包括利益	544,183	349,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,392	348,413
少数株主に係る四半期包括利益	20,791	1,575

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97,518千円増加及び退職給付に係る資産が33,235千円減少するとともに、利益剰余金が123,283千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	69,092千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	44,962千円	79,107千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行高	- 千円	- 千円
差引額	500,000 千円	500,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	103,420千円	98,282千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円07銭	19円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	413,626	401,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	413,626	401,959
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,242	20,613,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年4月24日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103,069千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。